



東日本大震災から5年を経た 被災地のいま

広田 純一

岩手大学農学部教授

被災地の現状

東日本大震災から5年5か月が経つ。先般の熊本地震もあって、東日本大震災の被災地について被災地以外の人々の話題に上ることが大幅に減っている。しかし、津波や原発によって住宅を失い、今なお仮設住宅等に仮住ま



いを強いられている避難者数は、2016年5月16日現在でいまだに16万人もおり、ピーク時(約34万人)に比べてようやく半分を切ったに過ぎない。まだまだ東日本大震災からの復興は途上にある。

もつとも、がれきに埋もれ火事に焼かれた町や村の生々しい被害の光景は、もはや見ることはない。その代わりに、復興が早い地域では、真新しい災害公営住宅が建ち、完成したばかりの集団移転地に新築の住宅が立ち並ぶ。他方、甚大な被害を受けた地域では、今がまさに土地造成や建築工事の本番で、工事用車両が行き交い、町中が工事現場のような日常にある。

住宅とまちの復興に関わる主要事業

である「集団移転事業」(防災集団移転事業と漁業集落防災機能強化事業)は2015年度末で43%が完了し、また「災害公営住宅事業」は58%が完了している。2016年度末には、それぞれ70%と86%が完了の予定で、2018年度末にはすべてが完了する見込みとされている²⁾。住宅再建に関するハード事業についてはほぼ目途が立つたと言っていられる。

他方、三陸沿岸地域の基幹産業である水産業については、2016年1月末時点で、漁港の機能回復が97%(一部回復を含む)、水産加工施設の業務再開が約86%、水揚げ(数量ベース)の回復が80%となっており³⁾、ハード面では復旧は着実に進んでいる。しかし、

震災によって失われた販路の確保の課題もあり、震災前と比べて売上が8割以上回復したという業者は48%にとどまっている⁴⁾。また、農業についても、農地の復旧は約74%まできたが、被災3県の沿岸市区町村の農業経営体の数は、震災前の2010年に3万5192あったのに対して、震災5年後の2015年には2万890と、59・4%に激減している(全国平均は82%)⁵⁾。ただし、これは震災を契機として大規模経営体への農地集積が進んできた現状を反映している面もあり、必ずしも悪いわけでもない。

復興の課題

それでは、東日本大震災の被災地では今、何が課題となっているのだろうか。被災地の大学として、日常的に復興支援に携わっている立場からは、次のような課題を指摘することができ

る。

第1は、生活の再建である。確かに住宅の再建の目途は立ってきた。しかし、住宅の再建は本格的な生活の再建のための入口であって、すべてではない。高齢世帯や失業世帯等、十分な恒

常的所得の見込めない世帯では、まず生活費の不安がある。加齢や病気など将来の不安ももちろんある。震災を契機に離れ離れになった家族やご近所との関係をどのように立て直すかという問題もある。「住居は確実に確保されていますが、先の生活に不安を感じている方々は沢山います」(沿岸南部・40代男性・いわて復興ウォッチャー調査、2016年1月)という声があることを忘れてはならない。

第2は、住宅再建先での新たなコミュニティ形成である。災害公営住宅や集団移転地では、互いに見知らぬ者同士が入居するケースが少なくない。ここでは入居者同士が新たにコミュニティを作っていかなければならない。また、災害公営住宅等が立地する周辺地域とも、新しいコミュニティの形成が必要となる。入居者だけでこれを実現するのは困難であり、行政や社協、NPO等、外部からの働きかけや支援が不可欠である。

第3は、まちの賑わいの再生である。平地の市街部が広範に被災した都市では、現在市街地のかさ上げと区画整理が精力的に進められている。そこでは改めて商業集積を図り、住宅街を再建

して、まちとしての賑わいを創出していかなければならない。しかし、震災前より確実に人口が減り、復興工による一時的な人口増もいずれ収束するとなると、従前のような商売では商店・商業施設が成り立たないのは明らかである。域外からの来訪者や購買者を呼び込むような仕組みや仕掛けが必要とされる所以である。

第4は、産業の再建である。建設業を除けば、被災地の産業はなお再建途上である。今後、建設需要が減退するのは確実であり、これまで建設業がけん引してきた地域の雇用や所得を、その他の産業部門でカバーできるかが当面の課題となる。三陸縦貫道路の開通による仙台とのアクセスの飛躍的な改善は、域外からの企業誘致や域内での起業促進にとって大きな追い風となるだろう。

第5は、人口減少と少子化対策である。被災地では、津波による死亡・行方不明と震災直後の内陸部への大規模な人口流出によって、大幅な人口減少に見舞われた。国勢調査結果では、被災3県の沿岸市区町村の2010年から2015年までの人口減少率は実に15・8%にも達し、全国平均の0・7%

を大きく上回っている。昨年度、各市町村とも地方創生の人口ビジョン・総合戦略を策定し、出生率の向上と社会減の抑制を目標とした政策のパッケージを打ち出しているが、待ったなしの実践が求められていると言えよう。

復興のその先

今後、様々な人口減少対策が採られたとしても、総人口の減少は避けられない。問題は、人口が減少しても存続し得る地域を構築していくことであろうと思う。その一つの方策として、筆者が提案しているのが「拡大コミュニティ」である。これは、ある地域に住する人々(定住コミュニティ)と、当該地域の出身者や交流者、そしてその地域に関心を寄せる人たち(たとえば、震災ボランティアなど)とで作るコミュニティのことで、地域外の関係者が当該地域と恒常的に関われる仕組みを作ることで、「住んでなくても地元民」を増やそうというものである。「地域外住民」は、単に金銭的・労力的な支援をするだけでなく、いわば準住民として、地域の活動や運営にも関わられるようにすることで、新しい形の地域

コミュニティを創造できるのではないか。

もう一点、東日本大震災の被災地が今後力を入れなければならぬのは、自らの災害体験と教訓の伝承である。南海トラフ巨大地震や首都圏直下型地震等の脅威が喧伝される中、いかに備えれば人命を失わなくて済むかを伝えるのは、今回これだけ手厚い支援を受けてきた被災地の責務であろう。

最後になるが、阪神淡路大震災を経験し、今回の東日本大震災に際しても積極的な発言・支援を続けている神戸大学の室崎益輝教授は、「一人一人の被災者が、人間らしい生活を取り戻し、元氣にならなければ、復興は実現できないし、復興が実現できたとはいえない」と述べている。復興の先を目指す姿勢が必要とされる一方で、それに加われない人々への視線を忘れないことがなによりも大切であると思う。

引用文献

- 1) 復興庁「復興の現状」、平成28年3月4日
- 2) 復興庁「東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し」、2016年5月
- 3) 前掲 注1)
- 4) 前掲 注1)
- 5) 農林水産省東北農政局・農業・農村の復旧・復興に向けた東北農政局等の取組状況、平成28年3月

